

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	地域福祉基金
その他	経常	39	858,865	0	596,109	262,756
区分小計		39	858,865	0	596,109	262,756
合計		39	858,865	0	596,109	262,756

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
名古屋市健康福祉局地域ケア推進10月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進11月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進12月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進1月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進2月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進3月分在宅SC管理費補助金		403,000	0	403,000	0	403,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進4月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進5月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進6月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進7月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進8月分在宅SC管理費補助金		414,000	0	414,000	0	414,000	0
名古屋市社会福祉協議会30生活福祉資金担当臨時職員経費		1,919,306	0	1,919,306	0	1,919,306	0
名古屋市社会福祉協議会30職員設置助成(超勤・労災)追		485,416	0	485,416	0	485,416	0
名古屋市社会福祉協議会H30緊急小口資金償還指導事務費		8,873	0	8,873	0	8,873	0
名古屋市社会福祉協議会サロ運営助成金収入(30下半期)		1,268,000	0	1,268,000	0	1,268,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄を一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
名古屋社会福祉協議会 一般助成金対象職員 市社協互助		53,641	0	53,641	0	53,641	0
名古屋社会福祉協議会 市サロン運営助成金収入(上半期)		761,000	0	761,000	0	761,000	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(地域力再)		1,312,000	0	1,312,000	0	1,312,000	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(地域力再)		1,312,000	0	1,312,000	0	1,312,000	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(法人・上)		710,500	0	710,500	0	710,500	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(法人・下)		710,500	0	710,500	0	710,500	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(高齢者サ)		502,000	0	502,000	0	502,000	0
名古屋社会福祉協議会 福祉基金事業補助金(ふれあい給)	經常	694,500	0	694,500	0	694,500	0
別紙参照 10月分法定福利費		282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 10月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0
別紙参照 10月分諸手当		718,640	0	718,640	0	718,640	0
別紙参照 11月分法定福利費		282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 11月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0
別紙参照 11月分諸手当		341,710	0	341,710	0	341,710	0
別紙参照 12月分法定福利費		282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 12月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 12月分諸手当		341,710	0	341,710	0	341,710	0
別紙参照 12月勤勉手当		1,765,723	0	1,765,723	0	1,765,723	0
別紙参照 12月期末手当		2,339,093	0	2,339,093	0	2,339,093	0
別紙参照 12月賞与にかかる法定福利費		610,524	0	610,524	0	610,524	0
別紙参照 1月分法定福利費		282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 1月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0
別紙参照 1月分諸手当		341,710	0	341,710	0	341,710	0
別紙参照 2月分法定福利費	経常	282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 2月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0
別紙参照 2月分諸手当		341,710	0	341,710	0	341,710	0
別紙参照 30年度賞与差額		89,949	0	89,949	0	89,949	0
別紙参照 3月分法定福利費		283,099	0	283,099	0	283,099	0
別紙参照 3月分給料		1,413,500	0	1,413,500	0	1,413,500	0
別紙参照 3月分諸手当		341,710	0	341,710	0	341,710	0
別紙参照 4月分法定福利費		275,331	0	275,331	0	275,331	0
別紙参照 4月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 4月分諸手当		745,960	0	745,960	0	745,960	0
別紙参照 5月分法定福利費		276,447	0	276,447	0	276,447	0
別紙参照 5月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0
別紙参照 5月分諸手当		332,830	0	332,830	0	332,830	0
別紙参照 6月分法定福利費		276,447	0	276,447	0	276,447	0
別紙参照 6月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0
別紙参照 6月分諸手当		332,830	0	332,830	0	332,830	0
別紙参照 6月勤労手当	経常	1,619,242	0	1,619,242	0	1,619,242	0
別紙参照 6月期末手当		1,873,343	0	1,873,343	0	1,873,343	0
別紙参照 6月賞与にかかる法定福利費		521,157	0	521,157	0	521,157	0
別紙参照 7月分法定福利費		276,447	0	276,447	0	276,447	0
別紙参照 7月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0
別紙参照 7月分諸手当		332,830	0	332,830	0	332,830	0
別紙参照 8月分法定福利費		276,447	0	276,447	0	276,447	0
別紙参照 8月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0
別紙参照 8月分諸手当		332,830	0	332,830	0	332,830	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「固定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 9月分法定福利費		282,203	0	282,203	0	282,203	0
別紙参照 9月分給料		1,394,300	0	1,394,300	0	1,394,300	0
別紙参照 9月分諸手当		332,830	0	332,830	0	332,830	0
別紙参照 H30年度配分金		8,860,658	0	8,860,658	0	0	8,860,658
別紙参照 H30年度配分金 (再配分)		1,486,459	0	1,486,459	0	0	1,486,459
別紙参照 平成30年度つながり応援事業事業	経常	280,000	0	280,000	0	280,000	0
別紙参照 平成30年度ふれあい給食サービス		503,000	0	503,000	0	503,000	0
別紙参照 平成30年度地域福祉推進協議会事		3,240,000	0	3,240,000	0	3,240,000	0
別紙参照 H30支えあい事業 市社協認定ボ		17,310	0	17,310	0	17,310	0
別紙参照 H30支えあい事業経費不足分追加		641,820	0	641,820	0	641,820	0
名古屋市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事務費		162,323	0	162,323	0	162,323	0
県社協 ボランティア保険助成金		33,000	0	33,000	0	33,000	0
区分小計		63,779,873	0	63,779,873	0	53,432,756	10,347,117
合計		63,779,873	0	63,779,873	0	53,432,756	10,347,117

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(2)拠点区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名	繰入元	拠点区分名	繰入先			
法人運営	福祉会館	福祉会館	賞与差額	賞与差額	37,816	区社協負担分の振替分精算
法人運営	児童館	児童館	賞与差額	賞与差額	53,974	区社協負担分の振替分精算
地域福祉基金	法人運営	法人運営	ゆうちょ銀行定期預金利息	地域福祉基金積立金 受取利息 繰入金	423	地域福祉基金積立金(ゆうちょ銀行) 受取利息 繰入金
地域福祉基金	法人運営	法人運営	岡崎信用金庫定期預金利息	岡崎信用金庫定期預金利息	2,500	地域福祉基金積立金(岡崎信用金庫) 受取利息 繰入金
地域福祉基金	法人運営	法人運営	丸八信用金庫定期預金利息	丸八信用金庫定期預金利息	3,100	地域福祉基金積立金(丸八信用組合) 受取利息 繰入金
地域福祉基金	法人運営	法人運営	三菱東京UFJ銀行定期預金利息	三菱東京UFJ銀行定期預金利息	150	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ銀行) 受取利息 繰入金
地域福祉基金	法人運営	法人運営	三菱東京UFJ定期預金定期預金利息	三菱東京UFJ定期預金定期預金利息	160	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期預金) 受取利息 繰入金
地域福祉基金	法人運営	法人運営	法人運営への繰入金(福祉教育用通帳から)	法人運営への繰入金(福祉教育用通帳から)	268,074	福祉教育用通帳の拠点振替
地域福祉基金	法人運営	法人運営	法人運営への繰入金(債券利息分)	法人運営への繰入金(債券利息分)	178,000	法人運営への繰入金(債券利息分)
デイサービス	法人運営	法人運営	フルコストリカバリー	フルコストリカバリー	1,400,000	30年度フルコストリカバリー 分へ支出
児童館	法人運営	法人運営	フルコストリカバリー	フルコストリカバリー	971,000	30年度フルコストリカバリー 分へ支出
福祉会館	法人運営	法人運営	フルコストリカバリー	フルコストリカバリー	1,110,000	30年度フルコストリカバリー 分へ支出

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第二号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第三号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
当期末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

別紙3(②)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立金	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立金	16,400,000	0	0	16,400,000	
計	17,500,000	0	0	17,500,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立資産	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	0	0	16,400,000	
計	17,500,000	0	0	17,500,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金	87,830,000	260,000	0	88,090,000	
計	87,830,000	260,000	0	88,090,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	87,830,000	260,000	0	88,090,000	
計	87,830,000	260,000	0	88,090,000	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 デイサービス事業

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	104,850,000	0	0	104,850,000	
設備備品積立金	32,180,000	0	0	32,180,000	
計	137,030,000	0	0	137,030,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	104,850,000	15,000,000	15,000,000	104,850,000	
設備備品積立資産	32,180,000	0	0	32,180,000	
計	137,030,000	15,000,000	15,000,000	137,030,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類				合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		
当期積立額					275,403,485
前期繰越額					
建物					
建築(償還補助入金)	18,424,370	0	0	0	18,424,370
建築(償還補助入金)	3,725,630	0	0	0	3,725,630
建物 合計	22,150,000	0	0	0	22,150,000
当期積立額 合計	22,150,000	0	0	0	22,150,000
当期取崩額					
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額					17,822,163
当期取崩額 合計					17,822,163
当期末残高					279,731,322

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書【区分内訳表】

1 / 1

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分	金額
法人運営	
前期繰越額	215,025,899
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	18,424,370
建物 合計	18,424,370
当期積立額 合計	18,424,370
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	13,817,235
当期取崩額 合計	13,817,235
当期末残高	219,633,034
サービス事業	
前期繰越額	60,377,586
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	3,725,630
建物 合計	3,725,630
当期積立額 合計	3,725,630
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	4,004,928
当期取崩額 合計	4,004,928
当期末残高	60,098,288
当期末残高	279,731,322

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
災害ボランティアセンター-備用品用物置	101,115	0	0	0	11,340	0	0	0	89,775	0	23,625	0	113,400	0	
パソコン	113,153	0	0	0	28,890	0	0	0	84,263	0	31,297	0	115,560	0	
パソコン	113,153	0	0	0	28,890	0	0	0	84,263	0	31,297	0	115,560	0	
紙折機	160,575	0	0	0	32,659	0	0	0	127,916	0	35,380	0	163,296	0	
法人用外物置	101,210	0	0	0	10,206	0	0	0	91,004	0	11,056	0	102,060	0	
法人用外物置	101,210	0	0	0	10,206	0	0	0	91,004	0	11,056	0	102,060	0	
器具及び備品 計	1,296,314	452,880	0	0	521,704	319,680	0	0	774,610	133,200	1,934,894	1,465,200	2,709,504	1,598,400	
旧地域包括職員及び備品															
ワイヤレスアンプ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,949	0	145,950	0	
AED (自動体外式除動器)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	250,949	0	250,950	0	
旧地域包括器具及び備品 計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	396,898	0	396,900	0	
器具及び備品 計	1,296,316	452,880	0	0	521,704	319,680	0	0	774,612	133,200	2,331,792	1,465,200	3,106,404	1,598,400	
ソフトウェア															
ソフトウェア (住宅地図)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	0	252,000	0	
ソフトウェア 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	0	252,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	2,182,525	1,339,088	0	0	930,720	728,696	0	0	1,251,805	610,392	5,274,695	3,442,104	6,526,500	4,052,496	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	72,800	0	0	0	0	0	0	0	72,800	0	0	0	72,800	0	
権利 計	222,768	0	0	0	0	0	0	0	222,768	0	0	0	222,768	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	222,768	0	0	0	0	0	0	0	222,768	0	0	0	222,768	0	
その他の固定資産 計	2,405,293	1,339,088	0	0	930,720	728,696	0	0	1,474,573	610,392	5,274,695	3,442,104	6,749,268	4,052,496	
基本財産及びその他の固定資産 計	263,940,846	251,874,639	0	0	14,019,259	13,817,235	0	0	249,921,587	238,057,404	397,121,681	391,289,092	647,043,268	629,346,496	
将来入金予定の償還補助金の額		△36,848,740		18,424,370		0		0		△18,424,370					
差 引		215,025,899		18,424,370		13,817,235		0		219,633,034					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
器具及び備品															
ビデオプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	411,999	0	412,000	0	
金銭選別機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	114,285	0	114,286	0	
録音機器	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	119,999	0	120,000	0	
冷蔵庫(調理実習用)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
日立エアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	188,999	126,000	189,000	126,000	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	102,899	68,600	102,900	68,600	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	102,899	68,600	102,900	68,600	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
その他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
基本財産及びその他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	7	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
差		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別原立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)								
器具及び備品								
器具及び備品								
点字用パソコン	1	0	0	0	1	159,799	159,800	0
点字用プリンタ	1	0	0	0	1	438,698	438,700	0
絵画	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	0
電動ベッド	1	0	0	0	1	161,958	161,959	0
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
その他の固定資産(有形固定資産) 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
その他の固定資産 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
基本財産及びその他の固定資産 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には減価償却除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 ティービス事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
建築	65,245,589		65,245,589	0	2,684,368	2,684,368	0	0	62,561,221	62,561,221	50,778,779	50,778,779	113,340,000	113,340,000	
電気・受変電設備	569,010		569,010	0	284,504	284,504	0	0	284,506	284,506	13,265,494	13,265,494	13,550,000	13,550,000	
衛生設備	1,265,786		1,265,786	0	632,891	632,891	0	0	632,895	632,895	29,507,105	29,507,105	30,140,000	30,140,000	
空調設備	1		1	0	0	0	0	0	1	1	16,109,999	16,109,999	16,110,000	16,110,000	
ガス設備	54,205		54,205	0	27,102	27,102	0	0	27,103	27,103	1,262,897	1,262,897	1,290,000	1,290,000	
E設備	424,256		424,256	0	106,063	106,063	0	0	318,193	318,193	4,761,807	4,761,807	5,080,000	5,080,000	
建物計	67,558,847		67,558,846	0	3,734,928	3,734,928	0	0	63,823,919	63,823,918	115,686,081	115,686,082	179,510,000	179,510,000	
基本財産(有形固定資産)計	67,558,847		67,558,846	0	3,734,928	3,734,928	0	0	63,823,919	63,823,918	115,686,081	115,686,082	179,510,000	179,510,000	
基本財産計	67,558,847		67,558,846	0	3,734,928	3,734,928	0	0	63,823,919	63,823,918	115,686,081	115,686,082	179,510,000	179,510,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
機械及び装置															
機械入浴装置	1		1	0	0	0	0	0	1	1	7,099,999	7,099,999	7,100,000	7,100,000	5,680,000
植木装置	1		1	0	0	0	0	0	1	1	1,469,999	1,469,999	1,470,000	1,470,000	0
機械運搬用具	2		2	0	0	0	0	0	2	2	8,569,998	8,569,998	8,570,000	8,570,000	5,680,000
車椅子															
セラナ	1		1	0	0	0	0	0	1	1	2,771,568	2,771,568	2,771,569	2,771,569	1,869,000
キャラバン	337,782		337,782	0	337,781	337,781	0	0	1	1	3,039,999	3,039,999	3,040,000	3,040,000	2,430,000
器具及び備品	337,783		337,783	0	337,781	337,781	0	0	2	2	5,811,567	5,811,567	5,811,569	5,811,569	4,299,000
器具及び備品															
徘徊感知システム	1		1	0	0	0	0	0	1	1	289,999	289,999	290,000	290,000	232,000
ハイバックチェア	1		1	0	0	0	0	0	1	1	555,449	555,449	555,450	555,450	444,360
パソコン	1		1	0	0	0	0	0	1	1	494,175	494,175	494,176	494,176	0
プラスチックマテレビ	1		1	0	0	0	0	0	1	1	299,999	299,999	300,000	300,000	0
長椅子	1		1	0	0	0	0	0	1	1	103,899	103,899	103,900	103,900	0
マットナーチェア	1		1	0	0	0	0	0	1	1	127,999	127,999	128,000	128,000	0
オーブン	1		1	0	0	0	0	0	1	1	127,333	127,333	127,334	127,334	0
給湯器	1		1	0	0	0	0	0	1	1	209,999	209,999	210,000	210,000	0
給湯器	1		1	0	0	0	0	0	1	1	196,874	196,874	196,875	196,875	0
給湯器	1		1	0	0	0	0	0	1	1	196,874	196,874	196,875	196,875	0
給湯器	1		1	0	0	0	0	0	1	1	196,874	196,874	196,875	196,875	0
給湯器	1		1	0	0	0	0	0	1	1	175,099	175,099	175,100	175,100	0
業務用冷蔵庫	1		1	0	0	0	0	0	1	1	156,999	156,999	157,000	157,000	0
給湯器	26,934		26,934	0	26,933	26,933	0	0	1	1	193,899	193,899	193,900	193,900	0
パソコン	68,450		68,450	0	31,590	31,590	0	0	36,860	36,860	89,500	89,500	126,360	126,360	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示して記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 ティー・ビス事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
器具及び備品 計	95,397	0	0	58,523	0	0	0	0	36,874	0	3,414,971	676,360	3,451,845	676,360	
器具及び備品 計	95,397	0	0	58,523	0	0	0	0	36,874	0	3,414,971	676,360	3,451,845	676,360	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	433,182	270,000	0	396,304	270,000	0	0	0	36,878	0	17,796,536	10,655,360	17,833,414	10,655,360	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
電話加入権	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
権利 計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産 計	473,182	270,000	0	396,304	270,000	0	0	0	76,878	0	17,796,536	10,655,360	17,873,414	10,655,360	
基本財産及びその他の固定資産 計	68,032,029	67,828,846	0	4,131,232	4,004,928	0	0	0	63,900,797	63,823,918	133,482,617	126,341,442	197,383,414	190,165,360	
将来入金予定の償還補助金の額		△7,451,260			0					△3,725,630					
差 引		60,377,586		3,725,630	4,004,928					60,098,288					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。